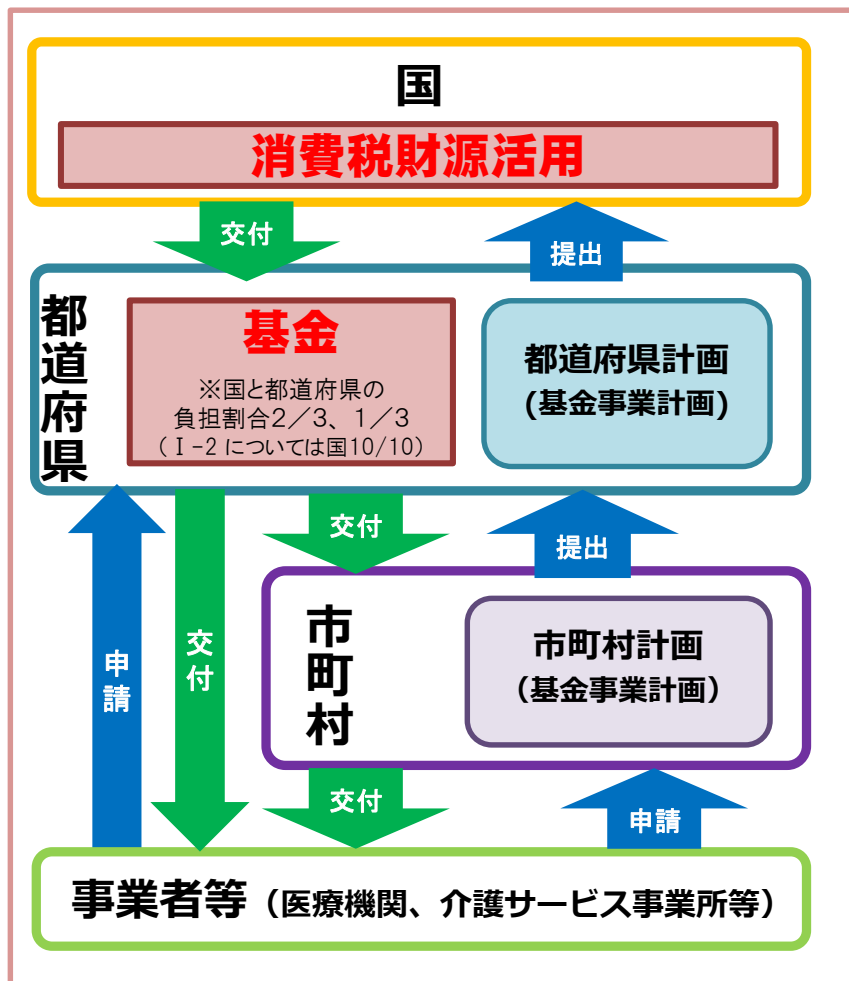


地域医療介護総合確保基金の  
令和 3 年度事業事後評価及び  
令和 4 年度要望事業について

# 地域医療介護総合確保基金

令和4年度予算案:公費で1,853億円  
(医療分 1,029億円、介護分 824億円)

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



## 都道府県計画及び市町村計画 (基金事業計画)

- **基金に関する基本的事項**
  - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
  - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
  - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- **都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項**

医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2

  - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏を念頭に設定。
  - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施。国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用。
- **都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成**

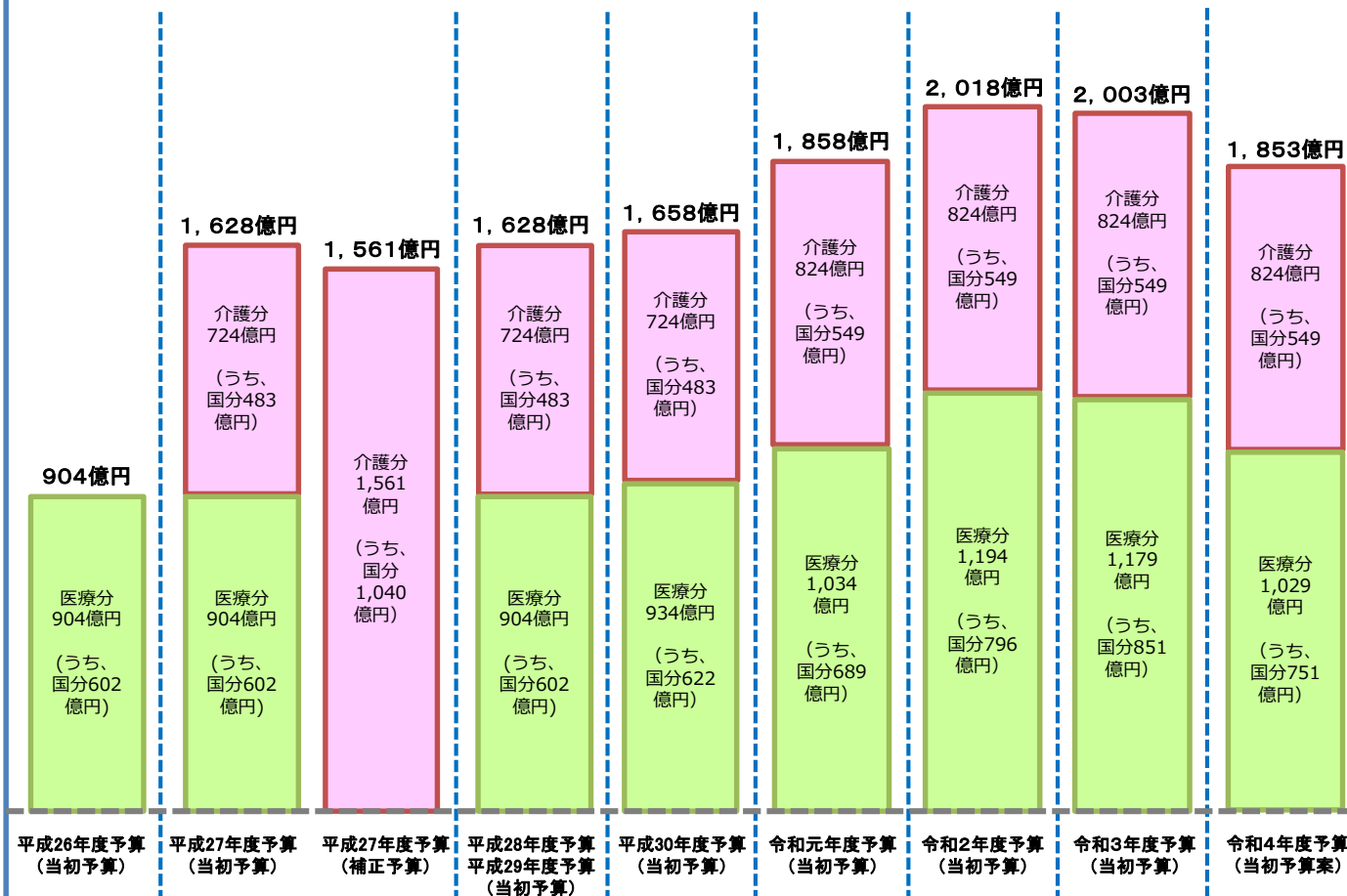
## 地域医療介護総合確保基金の対象事業

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- III 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- IV 医療従事者の確保に関する事業
- V 介護従事者の確保に関する事業
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

# 地域医療介護総合確保基金の令和4年度予算案について

- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。
- 地域医療介護総合確保基金の令和4年度予算案は、公費ベースで1,853億円(医療分1,029億円(うち、国分751億円)、介護分824億円(うち、国分549億円))を計上。

## 地域医療介護総合確保基金の予算



## 地域医療介護総合確保基金の対象事業

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- III 介護施設等の整備に関する事業 (地域密着型サービス等)
- IV 医療従事者の確保に関する事業
- V 介護従事者の確保に関する事業
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

### ※ 基金の対象事業変遷

- 平成26年度に医療を対象として I-1、II、IVで創設
- 平成27年度より介護を対象として III、Vが追加
- 令和2年度より医療を対象として VIが追加
- 令和3年度より医療を対象として I-2が追加

令和3年度 地域医療介護総合確保基金事業 内示状況について

(単位：千円)

事業区分	R3 要望額 (調整後) A	R3 基金 充当額 (内示額) B	過年度の基金執行残額 (区分Ⅰ-1、Ⅱ、Ⅳ)								R3 実施事業 基金充当額
			H26基金 計画額 C	H27基金 計画額 D	H28基金 計画額 E	H29基金 計画額 F	H30基金 計画額 G	R1基金 計画額 H	R2基金 計画額 H	C~H計 I	
Ⅰ-1	761,463	517,213		76,092	48,120		111,972	7,000	1,066	244,250	761,463
Ⅰ-2	116,964	116,964									116,964
Ⅱ	96,021	87,237		691				3,740	4,353	8,784	96,021
Ⅳ	731,962	590,351	1,123	663		1,785		35,000	103,040	141,611	731,962
Ⅵ	100,415	100,415									100,415
Ⅱ+Ⅳ	827,983	677,588	1,123	1,354	0	1,785	0	38,740	107,393	150,395	827,983
計	1,806,825	1,412,180	1,123	77,446	48,120	1,785	111,972	45,740	108,459	394,645	1,806,825

○ 内示のポイント

- ・ 区分Ⅰ-1（地域医療構想関係）については、過去計画の執行残も活用することにした上で要望（517,213千円）を上げており、要望通りの内示だった。
- ・ 区分Ⅱ（在宅医療）、区分Ⅳ（医療従事者の確保）については、内示額（677,588千円）が要望額（827,983千円）に対し、150,395千円下回った。
- ・ ただし、H26～R2までの過去計画の執行残額（150,395千円）を加えれば、要望額と同額になっている。
- ・ よって、令和3年度の計画事業については、過去の執行残額を活用することにより、県による事業費の追加負担や、事業の中止を行うことなく、全ての事業の実施が可能。

- 区分Ⅰ-1は、全国的に未執行額が多いことが問題となっており、昨年、区分Ⅰ-1の取り扱いについて厚労省から説明あり。見直しを行った結果、未執行額を具体的計画に位置付ける等し、来年度の区分Ⅰ-1については全額過年度の執行残を使う予定のため、要望は上げない予定。
- 区分ⅡとⅣについても、過去の執行残を見越した内示となっており、執行残は減少している。

地域医療介護総合確保基金による令和3年度事業事後評価

事業区分Ⅰ（地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業）

R3年度 基金事業名	R3年度 県歳出予算事業名	当初の目標値	達成値	目標達成の 状況(見込)	目標達成の状況	改善の方向性	ページ 番号	
1	地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業	地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業費補助金	<アウトプット指標> ・システムへの加入施設数:162施設 <アウトカム指標> ・轄多圏域のICTシステムへの登録患者数(令和2年度末:11,000人→令和3年度末:14,690人)	<アウトプット指標> ・事業繰越により、完了は令和4年度となる。 <アウトカム指標> ・轄多圏域のICTシステムへの登録患者数12,847人(R4.2)	継続中	財源である地域医療介護総合確保基金について、地域医療情報連携ネットワークに係る調査及び基金の内示に8月まで時間を要したことに伴い、当初のスケジュールに遅れが生じ、事業を令和4年度に繰り越すこととなった。	令和4年度も引き続き事業に取り組んでいく。	1
2	地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業(令和2年度からの事業繰越)	地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業費補助金	<アウトプット指標> ・システムへの加入施設数:37施設 <アウトカム指標> ・轄多圏域のICTシステムへの登録患者数(令和元年度末:5,931人→令和2年度末:11,157人)	<アウトプット指標> ・システムへの加入施設数:91施設(R4.2) <アウトカム指標> ・轄多圏域のICTシステムへの登録患者数一部観察できた 令和元年度末:5,931人→令和4年2月時点:12,847人	達成	目標を達成した。		46
3	病床機能分化・連携推進等 体制整備事業	退院支援事業委託料	<アウトプット指標> ・本事業を活用する病院数:2病院 ・本事業に参加する市町村数:2市町村 ・多職種協働研修への参加者数:延べ500名 ・コーディネーター能力習得研修への参加者数:延べ100名 <アウトカム指標> 地域医療構想上不足が見込まれる、回復期機能の病床の増加 ・現状値【2,011床(※)】(R4.1) ・目標値【2,275床】(R3年度末) (※)R2病床機能報告の数値を令和4年1月時点で更新	<アウトプット指標> ・本事業を活用する病院数:2病院 ・本事業に参加する市町村数:2市町村 ・多職種協働研修への参加者数:延べ333名 ・コーディネーター能力修得研修への参加者数:延べ102名 <アウトカム指標> 地域医療構想上不足が見込まれる、回復期機能の病床の増加 1,861床(R1) → 1,935床(R3.3) → 2,011床(R4.1)	未達成	アウトプット指標について、本事業の活用病院数や参加市町村数は目標を達成しているが、研修への参加者数は未達成。新型コロナウイルスの影響によるものだと考えている。	令和4年度も引き続き事業に取り組んでいくほか、研修についても積極的に周知を行うこととする。	3
4	中山間地域等病床機能分化・連携体制整備事業	①中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附金 ②中山間地域等訪問看護師育成事業費補助金	<アウトプット指標> ・中山間地域でコーディネーターとなる者の数:10名 <アウトカム指標> 地域医療構想上不足が見込まれる、回復期機能の病床の増加 ・現状値【2,011床(※)】(R4.1) ・目標値【2,275床】(R3年度末) (※)R2病床機能報告の数値を令和4年1月時点で更新	<アウトプット指標> ・中山間地域でコーディネーターとなる者の数:17名 <アウトカム指標> 回復期機能の病床の増加 ・1,935床(R3.3時点) → 2,011床(現状値)	達成	地域における医療機関間の連携等をコーディネートする訪問看護師の育成を目標どおり実施した。		5
5	地域連携ネットワーク構築事業	地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助金	<アウトプット指標> ・システムへの加入施設数:657施設 <アウトカム指標> ・地域医療連携ネットワークへの保険医療機関の加入割合:23.0%(261カ所/1,134カ所)【令和2年度】→ 49.7%(564カ所/1,134カ所)【令和3年度末】	<アウトプット指標> ・事業繰越により、完了は令和4年度となる。 <アウトカム指標> ・地域医療連携ネットワークへの保険医療機関の加入割合一部観察できた →13.7%(186カ所/1360カ所)(R4.2)	継続中	財源である地域医療介護総合確保基金について、地域医療情報連携ネットワークに係る調査及び基金の内示に8月まで時間を要したことに伴い、当初のスケジュールに遅れが生じ、事業を令和4年度に繰り越すこととなった。	令和4年度も引き続き事業に取り組んでいく。	7
6	地域連携ネットワーク構築事業(令和2年度からの事業繰越)	地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助金	<アウトプット指標> ・ネットワークへ加入する施設(301施設)への接続作業の実施 <アウトカム指標> ・全県単位での共有データベースを構築することにより、地域医療構想の達成に必要な迅速かつ適切な患者・利用者情報の共有・連携を推進する地域連携ネットワークの実現を図る。 ○地域医療連携ネットワークへの保健医療機関の加入割合:16.3%(222カ所/1360カ所)【令和元年度末】 →38.4%(523カ所/1360カ所)【令和3年度末】	<アウトプット指標> ・ネットワークへ加入する施設への接続作業の実施 →319施設(累計接続施設) <アウトカム指標> ・地域医療連携ネットワークへの保険医療機関の加入割合 →13.7%(186カ所/1360カ所)(R4.2)	未達成	地域医療情報連携ネットワークについて、加入施設との接続作業を実施した。当ネットワークへの保健医療機関の加入割合については、目標を達成していないが、今後、事業を進めていくことで確認が可能となる。	令和2年度から令和3年度へ繰り越した事業は終了となったが、令和3年度事業は令和4年度へ繰り越すこととしている。引き続き事業に取り組んでいく。	84
7	地域医療提供体制整備事業	在宅医療等地域医療提供体制整備事業費	<アウトプット指標> ・本事業を活用する医療機関数:67医療機関 <アウトカム指標> ・地域医療構想の定める病床の必要量の達成 【現状値】 【目標値】 ・高度急性期 1,031床(※) → 840床(R7) ・急性期 4,542床(※) → 2,860床(R7) ・回復期 2,011床(※) → 3,286床(R7) ・慢性期 5,275床(※) → 4,266床(R7) ・休床等 325床(※) ・合計 13,184床(※) → 11,252床以上(R7) (※)R2病床機能報告の数値を令和4年1月時点で更新 【現状値】 【目標値】 ・高度急性期 1,031床(※) → 983床(R4末) ・急性期 4,542床(※) → 4,122床(R4末) ・回復期 2,011床(※) → 2,330床(R4末) ・慢性期 5,275床(※) → 5,023床(R4末) ・休床等 325床(※) → 243床(R4末) ・合計 13,184床(※) → 12,701床(R4末) (※)R2病床機能報告の数値を令和4年1月時点で更新	<アウトプット指標> ・本事業を活用する医療機関数:23医療機関(見込) <アウトカム指標> ・地域医療構想の定める病床の必要量の達成 観察できなかった → R4年度末の病床数	未達成	補助金の活用にあたり、月2件以上の訪問診療件数の増加という要件を設けたことにより、アウトプット指標は達成できず。アウトカム指標については、アウトカム指標(令和7年度の医療機能ごとの必要病床数の達成)については終期が先となっている。	目標の達成に向け、引き続き医療機関に対する補助金の周知を図っていく。	8
8	病床転換促進セミナー事業	介護医療院等転換セミナー開催事業	<アウトプット指標> ・セミナー開催回数:2回 ・参加人数:200人 <アウトカム指標> ・地域医療構想に定める令和7年度の医療機能ごとの必要病床数の達成 【現状値】 【目標値】 ・高度急性期 1,031床(※) → 840床(R7) ・急性期 4,542床(※) → 2,860床(R7) ・回復期 2,011床(※) → 3,286床(R7) ・慢性期 5,275床(※) → 4,266床(R7) ・休床等 325床(※) ・合計 13,184床(※) → 11,252床以上(R7) (※)R2病床機能報告の数値を令和4年1月時点で更新 【現状値】 【目標値】 ・高度急性期 1,031床(※) → 983床(R4末) ・急性期 4,542床(※) → 4,122床(R4末) ・回復期 2,011床(※) → 2,330床(R4末) ・慢性期 5,275床(※) → 5,023床(R4末) ・休床等 325床(※) → 243床(R4末) ・合計 13,184床(※) → 12,701床(R4末) (※)R2病床機能報告の数値を令和4年1月時点で更新	<アウトプット指標> ・新型コロナウイルス感染症の状況もあり、セミナーを実施できなかった。 <アウトカム指標> ・R4年度末の病床数を見て判断(R2からR3にかけて県内の病床数は、600床ほど減少)	継続中	アウトプット指標(セミナーの開催回数・参加人数)については、新型コロナウイルスの影響により、目標が達成できなかった。アウトカム指標(令和7年度の医療機能ごとの必要病床数の達成)については終期が先となっている。	令和4年度の国の研修会などの予定等も見ながら、必要な研修会を実施していく。	48



事業区分Ⅱ（居宅等における医療の提供に関する事業）

R3年度 基金事業名	R3年度 県歳出予算事業名	当初の目標値	達成値	目標達成の 状況(見込)	目標達成の状況に対する見解	改善の方向性	ページ 番号	
15	訪問看護推進事業	訪問看護推進協議会経費	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問看護推進協議会による会議開催回数:2回以上</li> <li>アンケート回収施設数:50施設以上</li> <li>フィジカルアセスメント能力向上のための研修会:年2回開催</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問看護師数の増加</li> <li>現状値【334名】(H30年末)</li> <li>目標値【369名】(R3年末)、【392名】(R5年末)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問看護推進協議会による会議開催回数:1回(書面開催予定)</li> <li>フィジカルアセスメント能力向上のための研修会:年1回</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問看護師数の増加</li> <li>364名(R2年12月末時点:最新値)</li> <li>最新のデータがR2.12月末現在のものであるため、現時点では確認できていない。</li> </ul>	達成	訪問看護推進協議会を開催し(書面開催予定)、県内訪問看護ステーション実施するアンケートについて協議予定。ニーズを抽出し、施策に反映を行っていく。 アウトカム指標(訪問看護指数)については、最新のデータを取りまとめた後に検証する。		12
16	中山間地域等訪問看護体制強化・育成事業	中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域等への訪問看護の件数:1,000件</li> <li>中山間地域等への訪問看護の延回数:9,000回</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問看護ステーション数の一定数維持</li> <li>実動訪問看護ステーション数</li> <li>現状値【74か所】(R2)</li> <li>目標値【74か所】(R3)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域等への訪問看護の件数:1,015件(R3.12月末時点)</li> <li>中山間地域等への訪問看護の延回数:6,584回(R3.12月末時点)</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実動訪問看護ステーション数</li> <li>80箇所(R4.2時点)</li> </ul>	達成	アウトカム指標(実動訪問看護ステーション数)について、目標値を達成。 アウトプット指標(中山間地域等への訪問看護件数及び延べ回数)については、年度終了後に検証する。		14
17	在宅歯科医療連携室整備事業	<p>①在宅歯科医療連携推進事業委託料</p> <p>②在宅歯科医療連携室運営事業委託料</p> <p>【中央部】</p> <p>①在宅歯科医療連携推進事業委託料</p> <p>②在宅歯科医療連携室運営事業委託料</p> <p>【サテライト幅多】</p> <p>①在宅歯科医療連携推進事業委託料</p> <p>②在宅歯科医療連携室運営事業委託料</p> <p>【サテライト安芸】</p>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅歯科連携室の利用患者数を年間100名以上維持</li> <li>在宅歯科医療従事者研修を年間4回以上開催</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問歯科診療を実施している歯科診療所の増加</li> <li>訪問歯科診療を実施している歯科診療所割合</li> <li>現状値【32.4%】(R1)</li> <li>目標値【40.0%以上】(R4)</li> <li>(医療施設(静態・動態)調査)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅歯科連携室の利用患者数は年間235名(R3.4~R3.12)</li> <li>在宅歯科医療従事者研修を年間5回実施</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問歯科診療を実施している歯科診療所割合</li> <li>R3:108/364診療所(訪問歯科診療実施割合 29.7%)</li> <li>R2:133/369診療所(訪問歯科診療実施割合 36.0%)</li> <li>R1:122/377診療所(訪問歯科診療実施割合 32.4%)</li> <li>H30:120/379診療所(訪問歯科診療実施割合 31.7%)</li> <li>H29:117/366診療所(訪問歯科診療実施割合 31.2%)</li> </ul>	未達成	・アウトプット指標については、目標を達成。アウトカム指標(訪問歯科診療を実施している歯科診療所割合)については、今年度は約6%減少している。	在宅歯科連携室の利用件数が増加しており、今後更なる訪問歯科診療の需要が見込まれるため、引き続き事業を通して周知啓発及び訪問歯科への協力依頼を行う。 また、訪問診療だけでなく、訪問歯科衛生指導など、幅広く対応できるための人材育成を引き続き実施する。	16
18	かかりつけ医機能強化事業	外来栄養食事指導推進事業	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外来栄養食事指導推進事業協力医療機関:9施設</li> <li>栄養食事指導のスキルアップ研修:3回</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外来栄養食事指導料(初回)SCR</li> <li>現状値【68.9】(R2)</li> <li>【68.3】(H30)現状値</li> <li>【72.5】(R3)目標値</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外来栄養食事指導推進事業協力医療機関:93施設</li> <li>栄養食事指導のスキルアップ研修:2回</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外来栄養食事指導料(初回)SCR</li> <li>現状値【68.9】(R元)※現状値(R元)が最新値である。</li> <li>出典がNDBデータであるため、現状値(R元)が最新値となる。</li> <li>目標値【72.5】(R3)</li> </ul>	未達成	アウトプット指標のうち、協力医療機関数は目標値を達成したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、研修会の回数は達成できなかった。 アウトカム指標(外来栄養食事指導料(初回)SCR)の経過をみるとわずかに上がってきている。	外来栄養食事指導実施率の向上に向けて、圏域毎の管理栄養士のネットワークの構築や栄養食事指導の質の向上のための人材育成が必要。	18
19	心不全患者在宅支援体制構築事業	心不全対策推進事業	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報提供ツールを導入して支援した患者数:心不全連携の会を構成する各医療機関においてそれぞれ10名以上</li> <li>心不全センター設置数:0病院(R2年度)⇒9病院(R3年度)</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1年以内の慢性心不全患者の再入院率【高知県急性非代償性心不全患者レジストリ研究】</li> <li>現状値【29.5%】(R2年9月)</li> <li>目標値【29%未満】(R3年)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報提供ツールを導入して支援した患者数:心不全ポイント自己管理用紙導入者14名(R3年11月時点)、高知県版心不全手帳1,500部は県下の希望する医療機関に配布し活用</li> <li>心不全相談窓口設置数:9病院(R3年度)</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1年以内の慢性心不全患者の再入院率【高知県急性非代償性心不全患者レジストリ研究】:27.9%(R3年10月時点)</li> </ul>	達成	アウトプット指標、アウトカム指標ともに、目標達成できる見込みである。		20
20	在宅服薬支援事業	在宅医療連携事業	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅訪問実施薬局数</li> <li>現状値:188件(医事業務課調べR3.2速報値)</li> <li>→目標値:226件(現保険薬局377薬局の60%)R5年度末</li> <li>ICT(高知家@ライン)への参加薬局数</li> <li>現状値:51件(R2.10)</li> <li>→目標値:75件(現保険薬局377薬局の20%)R3年度末</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標:どこに住んでも患者が必要ときに訪問薬剤管理指導を受けられることができる</li> <li>成果指標:高知版地域包括ケアシステム構築予定の14地域:令和3年度に全てA評価</li> <li>指標:在宅訪問実績を元に地域ごとに下記のとおりA~Cで評価し点数化したもの</li> <li>A:ほぼすべての高齢者が必要ときに訪問薬剤管理が受けられる(10点)</li> <li>B:一部を除き高齢者が必要ときに訪問薬剤管理が受けられる(5点)</li> <li>C:一部の高齢者しか訪問薬剤管理が受けられない(3点)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅訪問実施薬局数:188件(R3.2時点)</li> <li>(R4.調査中)</li> <li>高知家@ライン参加薬局数:45(R4.2時点)</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業終了後1年以内のアウトカム指標:在宅患者訪問薬剤管理指導料の届出施設数</li> <li>(R4.2)93%(357件/384薬局)</li> </ul> <p>アウトカム指標として設定している訪問薬剤管理評価を実施していないため、在宅患者訪問薬剤管理指導料の届出施設の割合を代替指標としている。</p>	継続中	在宅訪問実績のある薬局を増やすために、今後も事業を継続していく必要がある。高知家@ライン参加薬局数が減少したため、ICT活用のメリット等を周知していく必要がある。 アウトカム指標に設定していた地域包括ケアシステム訪問薬剤管理評価を今後行う予定がないため、代替指標を設定する必要がある。	在宅訪問を行う薬剤師の人材育成と資質向上のために研修等を継続する。 ICTを活用した服薬支援を実施していくため、薬剤師等を対象とした研修等を開催する。	22
21	全身麻酔下治療体制整備事業	歯科保健センター全身麻酔下治療体制整備事業	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知県下における入院を伴わない全身麻酔による歯科治療体制なし(R2年度末)→4ケース/月(R3年度末)</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○重度の知的障害等のある患者に対する安全が確保された歯科治療の提供(現状値)76.9%(患者数477名中課題のある110名を除いた患者の割合)(目標値)100%</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知県下における入院を伴わない全身麻酔による歯科治療体制なし(R2年度末)→1ケース/月(R3年度末)</li> <li>※機器の整備及び診療室の改修に時間を要し、診療開始が令和4年3月中旬以降となったため</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○重度の知的障害等のある患者に対する安全が確保された歯科治療の提供</li> <li>76.9%(患者数477名中課題のある110名を除いた患者の割合)</li> <li>※R3年度分はR3年度末に集計する。</li> </ul>	未達成	機器の整備及び診療室の改修に時間を要し、診療開始が令和4年3月中旬以降となったため目標の一部は達成できなかった。 重度の知的障害等のある患者に対する安全が確保された歯科治療の提供については、最新のデータを取りまとめた後に検証する。	達成できなかった目標については、R4年3月中旬以降の診療開始後からの経過をみて、取り組んでいく。	24
22	訪問看護師研修事業	訪問看護師研修委託料	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問看護管理者研修の受講ステーション数:30ステーション</li> <li>新設訪問看護ステーションの参加率:80%</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問看護師数の増加</li> <li>現状値【334名】(H30年末)</li> <li>目標値【369名】(R3年末)、【392名】(R5年末)</li> <li>○休止中の訪問看護ステーション数の増加防止</li> <li>現状値【0か所】(R3年末)</li> <li>目標値【0か所】(R3年末)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問看護管理者研修の受講ステーション数</li> <li>第1回目:23ステーション</li> <li>第2回目:27ステーション(うち、新設ステーション 1)</li> <li>第3回目:28ステーション(うち、新設ステーション 1)</li> <li>新設訪問看護ステーションの参加率:10%</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問看護師数の増加</li> <li>364人(最新値:R2.12月末現在)</li> <li>最新のデータがR2.12月末現在のものであるため、現時点では確認できていない。</li> <li>○休止中の訪問看護ステーション数の増加防止</li> <li>1か所(R4.2月現在)</li> </ul>	未達成	訪問看護管理者への研修において参加者が目標値を下回っており、少数でステーションを運営していることにより、研修への参加に対して負担感があると考えられる。 研修への参加に対して負担感があると考えられる。 管理研修の受講を促し、ステーションの組織体制を確立することにより、職員の定着を図り、人材不足の解消に繋げていく。		54
23	人生の最終段階における医療体制検討事業	人生の最終段階における医療体制検討会議経費	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人生の最終段階における医療・ケア検討会議の開催:2回</li> <li>公開講座の開催回数:3回</li> <li>相談員研修の開催回数:1回</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>看取り加算算定件数</li> <li>現状値【288件】(H30)【NDB】</li> <li>目標値【317件】(R3)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人生の最終段階における医療・ケア検討会議の開催:1回</li> <li>公開講座の開催回数:開催できず</li> <li>相談員研修の開催回数:開催できず</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>看取り加算算定件数</li> <li>令和元年度の309件が最新値。</li> </ul>	未達成	新型コロナウイルスの影響で、アウトプット指標の検討会議については、2回の予定が1回のみ開催となり、県民向けの公開講座も中止となった。アウトカム指標(看取り数)については、最新のデータを取りまとめた後に検証するが、令和3年度目標値は達成できる見込み。	引き続き、患者の意思を尊重した人生の最終段階における医療・ケア提供体制を構築するため、専門家や住民代表による検討会議を開催するとともに、専門職の育成及び住民啓発を実施する。	57

R3年度 基金事業名	R3年度 県歳出予算事業名	当初の目標値	達成値	目標達成の 状況(見込)	目標達成の状況に対する見解	改善の方向性	ページ 番号	
24	在宅医療従事者研修事業	在宅医療研修等委託料	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修開催回数:2回</li> <li>・研修参加人数:100人</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院数の維持(令和2年9月:在支診38施設、在支病19施設)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修開催回数:3回(座学研修2回・同行訪問研修1回)</li> <li>・研修参加人数:延べ14人</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院数の維持(令和4年2月:在支診41施設、在支病19施設)</li> </ul>	達成	目標どおり、座学研修及び同行訪問研修を開催できたため、在宅医療に取り組む医療機関数の維持・増加が図られたが、新型コロナウイルスの影響等で、研修参加人数が想定より少なかった。		74
25	医療従事者レベルアップ事業	医療従事者レベルアップ事業費	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修実施機関(団体)数:5機関</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○一般病床における平均在院日数の短縮</li> <li>・現状値【21.0日】(R1 医療施設動態調査・病院報告)</li> <li>・目標値【20.4日】(R3)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修受講機関(団体)数:2機関</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○一般病床における平均在院日数の短縮</li> <li>・最新のデータがR1年度のものであるため、現時点では確認できていない。</li> </ul>	未達成	アウトプット指標(研修実施機関(団体)数)については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、達成できず、アウトカム指標(平均在院日数)については、最新のデータを取りまとめた後に検証する。	目標の達成に向け、引き続き研修実施機関(団体)に対する事業の周知を図っていく。	93

事業区分Ⅳ (医療従事者の確保に関する事業)

R3年度 基金事業名	R3年度 県歳出予算事業名	当初の目標値	達成値	目標達成の 状況(見込)	目標達成の状況に対する見解	改善の方向性	ページ 番号	
26	地域医療支援センター運営事業	<p>①地域医療再生事業委託料</p> <p>②高知家総合診療専門研修費補助金</p> <p>③地域医療再生事業費補助金</p> <p>④臨床研究フェロシップ事業</p> <p>⑤家庭医療講座開設寄附金(※下記、旧国庫補助金分と重複)</p> <p>地域医療支援センター運営事業委託料</p>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師派遣・あっせん数:10人</li> <li>・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:90%</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県内初期臨床研修医採用数</li> <li>・現状値【64名】(R3)</li> <li>・目標値【67名】(R4)→【70名】(R5)</li> <li>○県内医師数(中央保健医療圏を除く)</li> <li>・現状値【357名】(H30)</li> <li>・目標値【376名以上】(R4)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師派遣・あっせん数:12人</li> <li>・キャリア形成プログラムの作成数:43</li> <li>・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:85.0%</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県内初期臨床研修医採用数 H30:53名→R3:64名</li> <li>○県内医師数(中央保健医療圏を除く)については、令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計結果により検証する。</li> </ul>	達成	アウトプット指標・アウトカム指標について、概ね目標値を達成。アウトカム指標のうち県内医師数については、最新のデータを取りまとめた後に検証する。		26
27	医師養成奨学賞と金貨与事業	医師養成奨学賞付金(地域枠15名分)	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域枠を含む奨学金受給医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:85%</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県内若手(40歳未満)医師数</li> <li>・現状値【570名】(H30)</li> <li>・目標値【620名】(R4)</li> <li>○産科・産婦人科医師数</li> <li>・現状値【60名】(H30)</li> <li>・目標値【62名】(R4)</li> <li>○医師不足地域における診療従事医師数</li> <li>・現状値【575名】(H30)</li> <li>・目標値【575名】(R4)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域枠を含む奨学金受給医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:85%(R3)</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計の結果が公表されていないため、医師養成奨学賞付金償還義務期間中の医師で検証。</li> <li>・償還義務期間中の医師100名(H30)→188名(R3)</li> <li>・償還義務期間中の産科・産婦人科医師数4名(H30)→6名(R3)</li> <li>・償還義務期間中の医師のうち医師不足地域での診療従事医師8名(H30)→29名(R3)</li> </ul>	継続中	アウトカム指標が公表されていないため検証ができないが、当事業により医師数の増加が図られており、医師の偏在解消に繋がっている。	医師の偏在解消に向けて、今後も継続して事業を実施していく。	28
28	発達障害専門医師育成事業	発達障害専門医師育成研修事業	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DISCO研修(医師):1名参加</li> <li>・Intensive Learningスーパーバイザー学習会:3回実施</li> <li>・ESSENCE研修会:3回実施</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○DISCO研修修了者(医師)</li> <li>・現状値【16名】(R2)</li> <li>・目標値【17名】(R3)</li> <li>○ESSENCE研修会参加延べ人数</li> <li>・現状値【884名】(R2)</li> <li>・目標値【1094名】(R3)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DISCO研修(医師):新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開催中止</li> <li>・Intensive Learningスーパーバイザー学習会:新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開催中止</li> <li>・ESSENCE研修会:6回実施</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○DISCO研修修了者(医師)</li> <li>・16名(R2)→16名(R3)</li> <li>○ESSENCE研修会参加延べ人数</li> <li>・884名(R2)→1,102名(R3)</li> </ul>	未達成	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため目標の一部が達成できなかったが、乳幼児期～学童期に関わる多くの専門職、支援者に対して、自閉症スペクトラム症や注意欠如多動性障害などの神経精神発達障害のある子どもたちの問題の早期発見・介入等の専門性の向上が図られた。	達成できなかった目標については、今後はオンラインでの開催も検討しながら、事業を実施していく。	30
29	輪番制小児救急勤務医支援事業	輪番制小児救急勤務医支援事業	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小児科病院群輪番制病院に従事する医師に対する手当の支給件数:365件</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○小児科病院群輪番制病院における小児科勤務医の確保</li> <li>・現状値【45名】(R2)</li> <li>・目標値【45名】(R3)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小児科病院群輪番制病院に従事する医師に対する手当の支給件数:435件(見込み)</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○小児科病院群輪番制病院における小児科勤務医の確保</li> <li>・45名(見込み)</li> </ul>	達成	アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を達成することができる見込みとなっている。		32
30	看護職員資質向上推進事業	<p>①がん中期研修会運営委託料</p> <p>②看護教員継続研修会運営委託料</p> <p>③実習指導者講習会運営委託料</p> <p>④地域包括ケア推進のための人材育成研修中堅看護職員実務研修</p>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん中期研修の受講者数:30名</li> <li>・教員継続研修の受講者数:120名(年間延べ)</li> <li>・実習指導者の受講者数:50名</li> <li>・中堅看護職員実務研修(在宅医療)の受講者数:100名(年間延べ)</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○常勤看護職員の離職率の維持</li> <li>・現状値【9.9%】(R2)</li> <li>・目標値【10.0%以下維持】(R3)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん中期研修修了者:9名</li> <li>・教員継続研修の受講者数:62名</li> <li>・実習指導者の受講者数:27名</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>最新のデータが集まり次第検証を行う。</li> </ul>	未達成	アウトプット指標の一部で、目標が達成できなかった。アウトカム指標(常勤看護職員の離職率)については、最新のデータを取りまとめた後に検証する。	今後も看護職員の資質向上を目的とした研修を継続して行うことで、目標の達成に繋がると考えるため、今後も継続して事業を実施していく。	33
31	看護職員確保対策特別事業	<p>①看護の心普及等・ナースセンター強化事業</p> <p>②看護学生等進学就職支援事業</p> <p>③高知県の看護を考える検討委員会事業</p> <p>④看護管理者等研修会</p>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護管理者研修会:職場環境改善の促進が図られる(全体研修2回(予定))</li> <li>・看護学生等進学就職支援事業:県内の医療機関が周知される(進学・就職ガイドブックの作成、就職説明会1回)</li> <li>・高知県の看護を考える検討委員会:看護職員確保に向けての課題の抽出ができ、対策を検討できる(開催回数2回(予定))</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>看護師・准看護師数(人口10万人対)の増加</li> <li>・現状値【2,070.4人】(R2)</li> <li>・目標値【2,070.4人以上維持】(R3)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護管理者研修は直営実施。医療機関の看護部長及び事務長を対象に、外部講師を招き、研修会を年2回を実施。延べ185名参加。</li> <li>・看護学生等進学就職支援事業:高知県看護職員就職ガイドの作成・配布(県内病院及び訪問看護ステーション107施設掲載、1,200部)及び看護職員就職フェアの開催(年1回、参加者200名(見込み)、参加医療機関45施設(予定))</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県内看護学校新卒者の県内就職率 67.2%(R2)</li> <li>【県外病院との委託契約により特に県内就職率の低い2校を除く】</li> <li>○看護師・准看護師数(人口10万人対)の増加</li> <li>看護師・准看護師数(人口10万人対)は、隔年で公表されるため、現時点では観察できない。(最新値はR2年度)</li> </ul>	達成	事業の目標をほぼ達成することができた。		35
32	看護師等養成所運営等事業	看護師等養成所運営費補助金	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護師等養成所への支援:6施設</li> <li>・県内の看護学生確保:700名(補助対象施設の定員数)</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>看護師・准看護師数(人口10万人対)の増加</li> <li>・現状値【2,070.4人】(R2)</li> <li>・目標値【2,070.4人以上維持】(R3)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護師等養成所への支援:5施設</li> <li>・県内の看護学生確保:580名(補助対象施設の定員数)</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県内看護学校新卒者の県内就職率 67.2%(R2)</li> <li>【県外病院との委託契約により特に県内就職率の低い2校を除く】</li> <li>○看護師・准看護師数(人口10万人対)の増加</li> <li>看護師・准看護師数(人口10万人対)は、隔年で公表されるため、現時点では観察できない。(最新値はR2年度)</li> </ul>	未達成	年度や養成所によって県内就職率にはばらつきがあるが、大学生や5年一貫校等の学生で県外病院との委託契約をしている学生が県外へ就職する傾向にあり、県内就職率が伸び悩んでいると考える。また、補助金活用施設数、看護学生確保数については、補助対象施設側の理由により、当初の予定より1施設分、補助金の活用が少なかった。アウトカム指標(看護師・准看護師数)については、最新のデータを取りまとめた後に検証する。	H29実施事業分から県内就職率に応じた調整率を補助金の交付額に乗じており、補助対象の養成所の県内就職率は、83.9%(H31)から80.8%(R2)に減少している。県内就職率向上のため、引き続き調整率を設けて事業を実施していく。	37



R3年度 基金事業名	R3年度 県歳出予算事業名	当初の目標値	達成値	目標達成の 状況(見込)	目標達成の状況に対する見解	改善の方向性	ページ 番号	
33	薬剤師確保対策事業	薬剤師確保対策事業費補助金	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職及び復職支援のための就職情報サイトの周知(リーフレット配布・WEB広告)</li> <li>・薬系大学就職説明会への参加及び複数の薬系大学学生を集めた就職説明会の開催(関西地区で開催予定)</li> <li>・県出身薬学生に対しインターンシップを実施(5名程度の受入れ)</li> <li>・高校生等への薬剤師職能セミナーの開催(参加者50名程度予定)</li> <li>・就職支援協定締結大学オープンキャンパスへの参加支援</li> <li>・薬剤師確保対策検討会における卒業研修制度等の創設に向けた協議</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療法における病院薬剤師の充足状況</li> <li>・病院薬剤師数の6%増(R1からR5までに)</li> <li>・(R1)519名→(R3)535名→(R5)550名</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求人サイト掲載施設数(0はR2年度未件数)</li> <li>・薬局138件(138)、病院等56件(50)、その他3件(4)</li> <li>・求人サイト閲覧数:7070件(R3.4~R4.1)</li> <li>・薬系大学5大学に訪問、4大学の就職説明会に参加し、求人情報サイトや県内の就職情報を周知</li> <li>・薬学生インターンシップの実施:5名</li> <li>・高校生向けの薬学進学セミナー(Web)の開催:57名</li> <li>・薬剤師会及び病院薬剤師会と薬剤師確保のための支援事業について検討</li> <li>・リーフレットを作成し、近畿・中国・四国の薬学部を有する大学等へ配布</li> </ul> <p>新型コロナウイルス感染症流行の影響により下記については未実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の薬系大学学生を集めた就職説明会の開催</li> <li>・就職支援協定締結大学のオープンキャンパスへの参加支援</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療法における病院薬剤師の充足状況</li> <li>・令和2年実施の医師歯科医師薬剤師統計が公表され次第検証を行う。</li> </ul>	未達成	<p>アウトプット指標の一部の事業が新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかったが、Web等を活用して事業を行った。</p> <p>アウトカム指標については令和2年度医師歯科医師薬剤師統計が公表され次第検証する。</p>	<p>高校生や薬学生等に対する取組を継続する。薬剤師の地域偏在や病院薬剤師の不足解消に向けて、県内就職にインセンティブとなる仕組みについて検討を進める。</p>	38
34	医療勤務環境改善センター設置事業	勤務環境整備事業委託料(医療勤務環境改善センター設置事業)	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数:2医療機関</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○若手(40歳未満)医師数</li> <li>・現状値[570名](H30)</li> <li>・目標値[620名](R4)</li> <li>○看護職員離職率</li> <li>・現状値[9.9%](R2)</li> <li>・目標値[10.0%以下維持](R3)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・センターの支援により勤務環境改善計画を策定(勤務環境改善マネジメントシステムを導入・活用する医療機関の増加数):[R3]新規1ヶ所</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○若手医師(40歳未満)数</li> <li>・令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計結果により検証する。</li> <li>○看護職員離職率</li> <li>・令和2年度数値の結果により検証する。</li> </ul>	達成	<p>アウトプット指標は目標を達成。アウトカム指標については、最新のデータをとりまとめた後に検証する。</p>		40
35	院内保育所運営事業	院内保育所運営支援事業費補助金	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を活用する医療機関数:独法医療機関1病院、民間医療機関21病院</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○常勤看護職員の離職率の維持</li> <li>・現状値[9.9%](R2)</li> <li>・目標値[10.0%以下維持](R3)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を活用する医療機関数:独法医療機関1病院、民間医療機関21病院</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○常勤看護職員の離職率の維持</li> <li>・現状値[9.9%](R2)</li> <li>・目標値[10.0%以下維持](R3)</li> <li>○常勤看護職員離職率</li> <li>・現状値[9.9%](R2)</li> <li>・目標値[10.0%以下維持](R3)</li> </ul> <p>令和3年度の現状値については、令和4年度に公表予定</p>	達成	<p>アウトプット指標(事業を活用する医療機関数)について、目標値を達成。</p> <p>R3常勤看護職員の離職率(日本看護協会調査)については結果が公表されていないため、目標の達成状況を確認できなかった。</p>		42
36	医療介護連携情報システム導入促進事業	①医療介護連携情報システム利用促進事業費補助金 ②医療介護連携情報システム活用促進事業委託料	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムへの加入施設数:169施設</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院数の維持(令和3年11月:在支診41施設、在支病19施設)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムへの加入施設数:197施設(累計)(R4.3)</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院数の維持(令和4年2月:在支診41施設、在支病19施設)</li> </ul>	達成	<p>目標を達成した。</p>		43
37	中山間地域等医療提供体制確保対策事業	高知県地域医療支援講座開設寄附金	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附講座を設置する大学:県外1大学</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○医師不足地域における診療従事医師数の維持</li> <li>・現状値[575名](H30)</li> <li>・目標値[575名](R4)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附講座を設置する大学:県外1大学</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○医師不足地域における診療従事医師数</li> <li>・令和2年医師・歯科医師・薬剤師調査結果により検証する。</li> </ul>	達成	<p>医師不足地域における診療従事者数については、令和2年医師・歯科医師・薬剤師調査の結果が公表されていないため、目標の達成状況を確認できなかったが、寄附講座を設置する大学については、予定通り県外の1大学へ設置した。</p>		59
38	産科医等確保支援事業	産科医等確保支援事業費補助金	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手当支給者数:5,448名</li> <li>・手当支給施設数:14か所</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の産科医療体制の維持</li> <li>○分娩取扱施設数の産科・産婦人科医師数</li> <li>・現状値[45名](R1)</li> <li>・目標値[45名](R3)</li> <li>○分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数</li> <li>・現状値[9.9名](R1)</li> <li>・目標値[9.9名](R3)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手当支給者数:4,800名(見込み)</li> <li>・手当支給施設数:14か所</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分娩取扱施設数の維持</li> <li>・減少の少</li> </ul>	未達成	<p>アウトプット指標のうち、手当支給者数は未達成となる見込み。アウトプット指標の手当支給施設数及びアウトカム指標は目標を達成することができる見込みとなっている。</p>	<p>引き続き補助金の活用を図り、医療機関を支援することで産科医の確保に繋げる。</p>	61
39	小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業	小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小児科病院群輪番制病院に從事するトリアージ担当看護師に対する手当の支給件数:365件</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○小児科病院群輪番制病院におけるトリアージ担当看護師の確保</li> <li>・現状値[56名](R2)</li> <li>・目標値[56名](R3)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小児科病院群輪番制病院に從事するトリアージ担当看護師に対する手当の支給件数:488件(見込み)</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○小児科病院群輪番制病院におけるトリアージ担当看護師の確保</li> <li>・56名(見込み)</li> </ul>	達成	<p>アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を達成することができる見込みとなっている。</p>		63
40	女性医師等就労環境改善事業	勤務環境整備事業委託料(女性医師復職支援事業費)	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を活用して復職した女性医師数:1人</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○診療に從事する女性医師数の維持</li> <li>・現状値[478名](H30)</li> <li>・目標値[478名](R4)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を活用して復職した女性医師数:0人</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○診療に從事する女性医師数</li> <li>・令和2年度医師・歯科医師・薬剤師調査結果により検証</li> </ul>	未達成	<p>育休等からの現場復帰に向けた研修事業については、周知に努めたものの、対象となる女性医師が比較的早期に職場復帰するため、活用がなかった。</p>	<p>引き続き周知に努め、必要な方にとって相談に応じることのできる体制を維持する。</p>	65
41	糖尿病保健指導連携体制構築事業	糖尿病保健指導連携体制構築事業委託料	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・血管病調整看護師育成研修会の開催:6回</li> <li>・事業報告会参加医療機関数:10機関以上</li> <li>・モデル医療機関を中心としたR4年度以降の地域連携方法の具体策計画</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・血管病調整看護師育成数:1医療機関あたり1名以上(R3)</li> <li>・活動手順書に基づく実践医療機関数:12医療機関以上(R3) ※7医療機関(R1~R2)含む</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・血管病調整看護師育成研修会の開催:6回</li> <li>・事業報告会参加医療機関数:R3年3月にオンデマンド配信にて事業報告会開催予定(参加数はまだ把握できていない)</li> <li>・モデル医療機関を中心としたR4年度以降の地域連携方法の具体策計画:まずは血管病調整看護師のより一層の活動と地域の関係機関及び県民への役割周知を行う。また、血管病重症化予防の専門家(糖尿病看護認定看護師等)とのネットワークをつなげる。</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・血管病調整看護師育成数:1医療機関あたり1名以上(R3)</li> <li>・活動手順書に基づく実践医療機関数:13医療機関(R3) ※7医療機関(R1~R2)含む</li> </ul>	達成	<p>アウトプット指標、アウトカム指標ともに、目標達成できる見込みである。</p>		66
42	新人看護職員研修事業	①新人看護職員研修推進事業 ②施設合同研修会運営委託料 ③新人助産師合同研修会運営委託料 ④教育担当者研修会運営委託料 ⑤実地指導者研修会運営委託料	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新人看護職員研修体制整備と指導者の質の向上が図られる(新人看護職員研修事業費補助金活用:23施設)</li> <li>・多施設合同研修の研修受講者数:650名</li> <li>・地域における連携体制を構築し、新人看護職員研修の推進を図る目的で協議会を設置し、各地域での課題及び対策の検討、新人看護職員に関する研修等の計画及び実施について検討する。</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新人看護職員の離職率の維持</li> <li>・現状値[7.5%](過去3年(H29~H31)の平均)</li> <li>・目標値[7.0%以下維持](R3)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新人看護職員研修事業費補助金活用:24施設</li> <li>・多施設合同研修の研修受講者数:767名</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新人看護職員の離職率の維持</li> <li>・最新のデータがとりまとめ次第、検証を行う。</li> </ul>	達成	<p>アウトプット指標(補助金活用施設数、研修受講者数)について、目標値を達成。アウトカム指標(新人看護職員の離職率)については、最新のデータをとりまとめた後に検証する。</p>		68
43	小児救急医療体制整備事業	小児救急医療支援事業	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小児科病院群輪番制の実施に必要な経費の支援年間支給件数:365件</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○小児科病院群輪番制の病院数の維持</li> <li>・現状値[5病院](R2)</li> <li>・目標値[5病院](R3)</li> </ul>	<p>&lt;アウトプット指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小児科病院群輪番制の実施に必要な経費の支援年間支給件数:365件(見込み)</li> </ul> <p>&lt;アウトカム指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○小児科病院群輪番制の病院数の維持</li> <li>・5病院(見込み)</li> </ul>	達成	<p>アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を達成することができる見込みとなっている。</p>		70

R3年度 基金事業名	R3年度 県歳出予算事業名	当初の目標値	達成値	目標達成の 状況(見込)	目標達成の状況に対する見解	改善の方向性	ページ 番号
44	小児救急電話相談事業	小児救急電話相談事業委託料 ＜アウトプット指標＞ ・保護者からの小児医療に関する電話相談を受け、適正受診を図る 1日当たり相談件数:12件 ＜アウトカム指標＞ ○小児科病院群輪番病院の深夜帯における1日当たり受診者数 ・現状値【2.9名】(R2)※新型コロナウイルスの影響と考えられる受診者数減少 ・目標値【5.2名】(R3)	＜アウトプット指標＞ 保護者からの小児医療に関する電話相談を受け、適正受診を図る ・1日当たり相談件数:10件(見込み) ＜アウトカム指標＞ ○小児科病院群輪番病院の深夜帯における1日当たり受診者数 ・5.2名(見込み)	達成	新型コロナウイルス感染症の影響もありアウトプット指標の電話相談件数は減少している。受診者数も目標値減少したため、アウトカム指標は達成できる見込となっている。		71
45	救急医療養成事業	地域災害・救急医療支援プロジェクト寄附金 ＜アウトプット指標＞ ・救急部での初期研修医の受入れ人数:8名/年 ・先端医療学コース(災害・救急)選択学生数:18名 ・学内外講演会での講師:延14回 ・学内講演会(セミナー)の開催:3回 ・JPTECコース(R3年新規開催) ・MCLSコース受講人数(R3年新規開催) ＜アウトカム指標＞ ●附属病院の救急部医師数 現状値【4名】(R2) 目標値【5名】(R3) ●救急車受け入れ台数目標値 現状値【2379台/年】(R2) 目標値【2400台/年】(R3) 救急車の受け入れ態勢を充実させて、すべての医師が救急医療に慣れていく【関連する指標】 ●地元である南国市消防署との連携を深める 南国市消防署からの救急車の応需率をUP:目標値南国消防の35%を受け入れる ●救急隊の生涯教育研修を受け入れる 救急隊との顔の見える関係を築く 目標値 4人/年 ●病院前外傷患者の観察と処置の仕方(JPTECコース)の開催 目標値 1回/年 ●多数傷病者の対応セミナー(MCLS Mass Casualty Life Supportコース)の開催 目標値 1回/年	＜アウトプット指標＞ ・救急部での初期研修医の受入れ人数:18名/年 ・先端医療学コース(災害・救急)選択学生数:17名 ・学内外講演会での講師:延3回 ・学内講演会(セミナー)の開催:0回 ・JPTECコース開催 開催なし ・MCLSコース受講30人 ＜アウトカム指標＞ ●附属病院の救急部医師数 【4名】(R2)→【4名】(R3) ●救急車受け入れ台数 【2379台/年】(R2) →【2267台/年(※R4.2月末時点)】(R3)	未達成	アウトプット指標における研修医の受入れや先端医療学コースを選択した学生数は概ね目標を達成できたが、学内外での講演会・研修の開催等については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったものが多く、目標を下回った。また、アウトカム指標においては救急部の医師数1名増を目指していたが、現状維持となった。なお、救急車受け入れ台数は、2月末時点の件数であり、年間を通した場合は目標を達成できる見込である。	高齢化などのため救急搬送の必要性が高まっている一方で、救急医療を担う医師が不足しており、県内の救急医療体制を維持していくためには、救急医療を担える医師をはじめとする医療従事者の育成や、搬送体制の整備などが必要である。また、南海トラフ地震を見据えて、救急医療と災害医療を一体化させて災害・救急医療に従事できる医療者の教育・養成を行う必要がある。これらのことから、事業を継続して取り組み人材の確保を図っていく。講演会や研修の開催については、新型コロナウイルスの感染拡大状況に左右されない開催方法を検討する。	75
46	精神科医療養成事業	児童精神医学寄附講座開設寄附金 ＜アウトプット指標＞ ・県内の子どもの心の診療ニーズに対して専門的な医療を提供できる医療機関数:40施設(2施設増) ＜アウトカム指標＞ 初診待機期間の短縮(県立療育福祉センターの初診待機者数の減) ・現状値:平均月末初診待機者数 81(R2) ・目標値:平均月末初診待機者数 70(R3)	＜アウトプット指標＞ ・県内の子どもの心の診療ニーズに対して専門的な医療を提供できる医療機関数:42施設(4施設増) ＜アウトカム指標＞ 初診待機期間の短縮(県立療育福祉センターの初診待機者数の減) 平均月末初診待機者数 81(R2) ※R3年度の平均月末初診待機者数が未定のため、R2年度の数値で評価する。	達成	県内の子どもの心の診療ニーズに対して専門的な医療を提供できる医療機関数は42施設と増加しており、目標値を達成している。アウトカム指標については、最新のデータをとりまとめた後に検証する。		78
47	精神科医療適正化対策事業	精神科医療適正化対策事業 ＜アウトプット指標＞ ・休日の措置診察に対応可能な指定医リストの作成(各日2名以上) ＜アウトカム指標＞ 休日に対応できる指定医の確保 最低必要人数 現状値:244名(R2) 目標値:246名(R3)	＜アウトプット指標＞ ・休日の措置診察に対応可能な指定医リストを作成(各日 2名以上)した。 ＜アウトカム指標＞ 休日に対応できる指定医を延べ1,532人を確保し、措置診察を行う指定医の偏りを解消することで特定の指定医の負担を軽減し、精神科医を確保した。	達成	アウトカム指標として、休日に対応できる指定医(令和3年度の最低必要人数は、延べ244名(2名×122日))を確保し、措置診察を行う指定医の偏りを解消することで特定の指定医の負担を軽減し、精神科医を確保することとした。今年度は、委託以前に確保していた令和2年4月・5月分のリストも含め、延べ1,324人の協力を得られた。		86
48	看護職員の就労環境改善事業	看護職員確保対策事業委託料(就労環境改善のための体制整備事業) ＜アウトプット指標＞ ・WLBへの取組み施設:10施設 ＜アウトカム指標＞ ○常勤看護職員の離職率の維持 ・現状値【9.1%】(R1) ・目標値【10.0%以下維持】(R3)	＜アウトプット指標＞ ・WLBへの取組み施設:34施設 ＜アウトカム指標＞ ・常勤看護職員の離職率低下 現時点では観察できない	達成	アウトプット指標(WLBへの取組み施設)については、目標値を達成。アウトカム指標(常勤看護職員の離職率)については、最新のデータをとりまとめた後に検証する。		95
49	新生児医療担当医確保支援事業	新生児医療担当医確保事業費補助金 ＜事業の目標＞ ・NICU入院見込み数(手当支給件数):214件	＜アウトプット指標＞ ・NICU入院見込み数(手当支給見込み件数):211件 ＜アウトカム指標＞ ○手当を支給した新生児医療に従事する医師数 20名(R2実績)→29名(R3実績見込み) ※周産期(新生児)専門医師数(医師・歯科医師・薬剤師調査) 5名(H28)→10名(H30)	未達成	NICU入院見込み数は微減しており、目標未達成の見込み。ただし、新生児医療に従事する医師数は増加見込み。	引き続き補助金の活用を図り、医療機関を支援することで新生児医療担当医の確保に繋げる。	97
50	看護師宿舎施設整備事業(令和2年度からの事業繰越)	看護師宿舎施設整備事業 ＜アウトプット指標＞ ・看護師宿舎施設整備事業への補助:1施設 ＜アウトカム指標＞ ○常勤看護職員の離職率の維持 ・現状値【9.9%】(R2) ・目標値【10.0%以下維持】(R3)	＜アウトプット指標＞ ・看護師宿舎施設整備事業への補助:1施設 ＜アウトカム指標＞ 常勤看護職員の離職率の低下 ○常勤看護職員離職率 ・現状値【9.9%】(R2) ・目標値【10.0%以下維持】(R3) 観察できなかった → 令和3年度の現状値については、令和4年度に公表予定	達成	R3常勤看護職員の離職率(日本看護協会調査)については結果が公表されていないため、目標の達成状況を確認できなかったが、R2年度の現状値は目標値を維持できていたため、事業の目標をほぼ達成することができた。		80

事業区分Ⅵ (勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業)							
R3年度 基金事業名	R3年度 県歳出予算事業名	当初の目標値	達成値	目標達成の 状況(見込)	目標達成の状況に対する見解	改善の方向性	ページ 番号
51	地域医療勤務環境改善体制整備事業	医師の働き方改革推進事業費補助金 ＜アウトプット指標＞ ・「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく勤務環境改善を行う施設数:3施設 ＜アウトカム指標＞ ○客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の割合の増加 現状値92%(R3.11月時点) 目標値 86%(R3)	＜アウトプット指標＞ ・「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく勤務環境改善を行う施設数:3施設 ＜アウトカム指標＞ 客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の割合の増加 現状値92%(R3.11月時点)	達成	アウトプット指標、アウトカム指標ともに目標値を達成できた。		44

地域医療介護総合確保基金による令和4年度計画予定事業一覧表 (R4.1.21時点)

事業区分 I-1 (地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業)

R4年度 新基金事業名	R4年度 県歳出予算事業名	事業概要	R4年度 県予算額	継続 or 新規	担当課
病床機能分化促進事業(回復期転換支援事業)	H27 新規 病床機能分化促進事業費補助金(回復期転換支援事業)	回復期リハビリテーション病棟又は地域包括ケア病棟等の回復期機能として必要な病棟の新築、増改築、改修、備品の購入などを行う医療機関の支援を実施し、地域医療構想の推進を図る。	過去計画の 執行残で対応 (見込み額: 5,400千円)	継続	医療政策課 (地域医療担当)
病床機能分化促進事業(機能転換促進事業)	R1 新規 病床機能分化促進事業費補助金(機能転換促進事業)	回復期や介護医療院への転換及びその際に併せて病床削減を行う場合に、不要となる病棟を他の用途に転換するための改修等に対し補助による支援を実施し、地域医療構想の推進を図る。	過去計画の 執行残で対応 (見込み額: 165,590千円)	継続	医療政策課 (地域医療担当)
病床機能分化促進事業(回復期診療所新設事業)	R3 新規 病床機能分化促進事業費補助金(回復期診療所新設事業)	地域医療構想の推進のため、2025年に必要とされている病床数と比較して、回復期機能を含む複数の病床機能が不足している構想区域において、回復期機能を有した診療所を新設するための、施設整備及び設備整備に対して支援を行う。	0	-	医療政策課 (地域医療担当)
地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業	R1 新規 地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業費補助金	医療機関・薬局・介護系事業所等の医療・介護情報をICTを活用して共有できるシステムへの参加施設を増加させるため、補助による支援を実施する。	過去計画の 執行残で対応 (見込み額:0千 円)	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
病床機能分化・連携推進等体制整備事業 【H30県立大学提案事業】	H28 新規 退院支援事業委託料	高度急性期・回復期・在宅へとシームレスで継続した退院支援体制構築に向け、「急性期・回復期・在宅へとシームレスに移行する地域・病院・多職種協働型退院支援体制のフローシート及びガイドライン」を作成するとともに、その退院支援体制フローシートに基づいて退院支援を展開できる人材育成を行う。 また、地域を基盤に地域・病院・多職種協働型退院支援を展開し、かつ、地域の中で相談、教育が可能な人材(退院支援コーディネーター、各専門職)を育成する研修プログラムを充実するとともに研修を実施、評価を行い、有効な研修プログラムの体系化を図る。	過去計画の 執行残で対応 (見込み額: 11,630千円)	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
中山間地域等病床機能分化・連携体制整備事業	H27 新規 ①中山間地域等訪問看護師育成講座開設費 ②中山間地域等訪問看護師育成事業費補助金	本事業は地域医療構想の実現に向けて回復期の病床機能分化を推進するため、訪問看護未経験者等を対象とし専門的な教育により地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできる訪問看護師を育成し、地域における療養者の受け皿を増やすとともに病院における退院調整支援に携わる人材の育成を図る。	過去計画の 執行残で対応 (39,386千円)	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
地域連携ネットワーク構築事業	H27 新規 地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助金	医療機関・薬局・介護系事業所等の医療・介護情報をICTを活用して共有できるシステムについて、参加施設との接続に係る経費に対して補助による支援を実施する。	過去計画の 執行残で対応 (見込み額:0千 円)	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
地域医療提供体制整備事業	R3 新規 在宅医療等地域医療提供体制整備事業費	病床の機能分化、連携等の地域の医療提供体制の強化に向けた設備整備を行う。	過去計画の 執行残で対応 (見込み額: 17,000千円)	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
病床転換支援事業	H31 新規 病床転換支援事業費補助金	地域医療構想の達成に向け、平成30年度より開始した介護医療院等への転換及び回復期の医療機能への転換を推進するため、医療機関が事前に実施する病床転換シミュレーションに係る費用に対して、補助による支援を実施する。	過去計画の 執行残で対応 (見込み額: 7,000千円)	継続	医療政策課 (地域医療担当) 在宅療養推進課 (在宅医療担当)
病床転換促進セミナー事業	H30 新規 介護医療院等転換セミナー開催事業	介護医療院等へ転換の推進に向け、制度の概要の説明や先進転換事例等を紹介するセミナーを開催する。	過去計画の 執行残で対応 (見込み額: 784千円)	継続	医療政策課 (地域医療担当)
地域医療提供体制分析事業 (仮)	R4 新規 患者動態調査委託料(仮)	地域医療構想の達成に向け、地域地域の患者の状況に応じた適切な病床機能分化の検討・支援を行うため、県内の入院・外来患者の流出入の状況を把握する調査を実施する。	過去計画の 執行残で対応 (見込み額: 3,737千円)	新規	医療政策課 (地域医療担当)
地域医療構想アドバイザー活動等事業 (仮)	R2 新規 地域医療構想アドバイザー活動等事業 (仮)	地域医療構想アドバイザーの活動経費を支援する。	過去計画の 執行残で対応 (見込み額: 278千円)	継続	医療政策課 (地域医療担当)
小 計			0		

地域医療介護総合確保基金による令和4年度計画予定事業一覧表 (R4.1.21時点)

事業区分 I-2 (地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業)

R4年度 新基金事業名	R4年度 県歳出予算事業名	事業概要	R4年度 県予算額	継続 or 新規	担当課
単独支援給付金支給事業	R3 新規 病床機能再編支援交付金	地域医療構想の実現のため、病身または診療所であって療養病床・一般病床を有するものが病床数の適正化に必要な病床数の削減を行う場合、削減病床に応じた給付金を支給する。	92,150	継続	医療政策課 (地域医療担当)
小 計			92,150		

地域医療介護総合確保基金による令和4年度計画予定事業一覧表 (R4.1.21時点)

事業区分Ⅱ (居宅等における医療の提供に関する事業)

(単位:千円)

R4年度 新基金事業名	R4年度 県歳出予算事業名	事業概要	R4年度 県予算額	継続 or 新規	担当課
訪問看護推進事業	旧国 訪問看護推進協議会経費	訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に関する課題及び対策の検討、訪問看護に関する研修等の計画及び実施について検討する。	433	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
訪問看護師研修事業	再基 訪問看護師研修委託料	在宅移行を支援する看護師及び訪問看護管理者を対象に研修を行い、訪問看護師の確保及び質の向上、訪問看護ステーションの機能強化を図る。	1,328	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
中山間地域等訪問看護体制強化・育成事業 【事業区分②⇒①⇒②へ】	H27 再基 中山間地域等訪問看護サービス確保 対策事業費補助金	本事業は、中山間地域等に居住する患者への訪問を行う訪問看護ステーションに対して、運営費を補助することで、中山間地域での在宅医療の維持・進展を図るとともに地域包括ケアシステムの確立を押し進め、命題である住み慣れた地域で在宅療養ができる環境の整備を推進する。	32,607	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
医療従事者レベルアップ事業 【事業区分②⇒①⇒②へ】	再基 医療従事者レベルアップ事業費	本事業は、医療従事者団体や病院等が実施する在宅医療に係る研修に対し、専門知識を持つ講師派遣を実施することにより、多職種の関係者に対して在宅医療への理解を促進し、よりよい退院支援や急変時の入院受入につなげ、病床の機能分化及び連携の推進に資することを目的としている。	811	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
在宅医療従事者研修事業	R3 新規 在宅医療研修等委託料	在宅医療に必要な知識、経営等に関する知識を習得することを目的とする座学研修及び実際の現場を体験していただくことを目的とする同行訪問研修、また研修を受講した医師(医療機関)に対し、個別のアドバイスをを行うアドバイザーの派遣を委託する。	4,160	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
在宅歯科医療連携室整備事業	旧国 ①在宅歯科医療連携推進事業委託料 ②在宅歯科医療連携室運営事業委託料 【中央部】	病气やけがで通院が困難な方が、在宅等で、適切な歯科治療及び歯科保健医療サービスを受けられるようにするため、「在宅歯科連携室」を相談窓口として、訪問歯科診療を行う歯科医の紹介や、訪問歯科医療機器の貸し出し管理、多職種連携会議の開催等を行う。 ※再生基金と新基金の折半で事業実施していたが、全額、新基金とし、「在宅歯科医療従事者研修事業」も統合する。	10,943	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
	H29 新規 ①在宅歯科医療連携推進事業委託料 ②在宅歯科医療連携室運営事業委託料 【サテライト幅多】	幅多圏域に在宅歯科連携室のサテライトを設置し、訪問診療のサービス調整等の機能を有する口腔ケアチームの組織化を進め、訪問診療体制の構築支援を図る。	6,522	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
	R1 新規 ①在宅歯科医療連携推進事業委託料 ②在宅歯科医療連携室運営事業委託料 【サテライト安芸】	安芸圏域に在宅歯科連携室のサテライトを設置し、訪問診療のサービス調整等の機能を有する口腔ケアチームの組織化を進め、訪問診療体制の構築支援を図る。	4,837	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
かかりつけ機能強化事業	R1 新規 外来栄養食事指導推進事業	高知県栄養士会にかかりつけ医への管理栄養士の紹介、スキルアップ研修等を委託するとともに管理栄養士の雇用に必要な経費の一部を補助すること等により、かかりつけ医を受診する患者への外来栄養食事指導の提供体制を整備する。	886	継続	健康長寿政策課 (よさこい健康プラン21推進室)
人生の最終段階における医療 体制検討事業	R1 新規 人生の最終段階における医療・ケアの 意思決定支援事業	患者の意思を尊重した人生の最終段階における医療・ケア提供体制を構築するため、専門家や住民代表による検討会議を開催するとともに、専門職の育成及び住民啓発を実施する。	1,742	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
心不全患者在宅支援体制構築 事業	R2 新規 心不全対策推進事業	高知大学医学部附属病院をはじめとする循環器基幹病院が各地域の中核となり、かかりつけ医や在宅ケア専門職との連携体制・急性増悪時の後方支援体制を構築するとともに、心不全に関する住民啓発を実施する。	4,220	継続	健康長寿政策課 (よさこい健康プラン21推進室)
新規 在宅医療実態調査集計分析事業	H27 新規 在宅医療調査実態委託料	県内の医療機関等に対し、在宅医療提供体制及び提供実態を把握するため調査を実施し、在宅医療資源及び在宅医療機能の圏域別分析を行う。	1,518	新規	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
新規 東部多機能支援施設整備事業	R4 新規 東部多機能支援施設整備事業費	医療介護サービス基盤が脆弱な東部地域に多機能支援施設を整備し、在宅療養の推進を図る。	6,358	新規	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
在宅服薬支援事業	R2 新規 在宅医療連携事業	高知版地域包括ケアシステムの中で、県民の誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、在宅医療に関わる薬局・薬剤師の取組の支援・人材育成を実施する。	5,000	継続	薬務衛生課 (医療連携推進担当)
小 計			81,365		

地域医療介護総合確保基金による令和4年度計画予定事業一覧表 (R4.1.21時点)

事業区分Ⅳ (医療従事者の確保に関する事業)

R4年度 新基金事業名	R4年度 県歳出予算事業名	事業概要	R4年度 県予算額	継続 or 新規	担当課
地域医療支援センター 運営事業	再基 ①地域医療再生事業委託料 ②高知家総合診療専門研修費補助金 ③地域医療再生事業費補助金 ④臨床研究フェロニッシュ事業(寄附金) ⑤臨床研究フェロニッシュ事業(補助金) [※下記、旧国庫補助金と重複]	医師不足病院への医師の配置等を行うとともに、若手医師のキャリア形成支援による県内定着の促進や、県外からの医師の招聘により、地域医療の確保を図る。	302,880	継続	医療政策課 (医師確保担当)
	旧国 地域医療支援センター運営事業委託料 [※上記、再生基金事業と重複]		29,681	継続	医療政策課 (医師確保担当)
医師養成奨学金貸与金貸与事業	再基 ⑤医師養成奨学金貸付金(地域枠15名分×3学年)	高知大学の地域枠入学者等、卒業後に県内の医師不足地域で一定期間勤務意志を有する医学生に奨学金を貸与する。	81,000	継続	医療政策課 (医師確保担当)
医師確保啓発事業	R3 新規 医師確保啓発事業	毎年400人以上が参加する小中学生向け社会体験イベント「とさ子タウン」に医療ブースを出展し、医師の職業体験を通して、医師を目指すきっかけを作るとともに、医師を志望する子供への啓発を行う。医師の専門領域を脳卒中とし、手術のシミュレーション等により、医師が特に不足している脳神経外科領域での啓発に重点をおく。	242	継続	医療政策課 (医師確保担当)
中山間地域等医療提供体制確保対策事業 【事業区分③⇒①⇒③へ】	H27 再基 高知県地域医療支援講座開設寄附金 【事業区分③⇒①⇒③へ】	本事業は、本県の課題となっている中山間地域など医療サービスが偏在する地域において、医療提供体制の確保を図るために、偏在地域における中核的な医療機関に、医師を派遣することで、医師の地域偏在の緩和を行い、医療従事者の確保・養成に資することを目的としている。	30,000	継続	医療政策課 (医師確保担当)
産科医等確保支援事業	旧国 産科医等確保支援事業費補助金	産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し分娩手当を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している産科医療機関及び産科医等の確保を図る。	26,640	継続	健康対策課 (がん・周産期担当)
新生児医療担当医確保支援事業	旧国 新生児医療担当医確保事業費補助金	医療機関におけるNICUにおいて、新生児医療に従事する医師に対して、新生児担当手当を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図る。	1,126	継続	健康対策課 (がん・周産期担当)
救急医養成事業	R1 新規 地域災害・救急医療支援プロジェクト寄附金	高齢化に伴う救急搬送の増加や医師の不足など、県内における救急医療の現状を踏まえ、地域の救急医療機関や救命救急センターにおける臨床教育、OJTなどを通じて救急医の育成・確保を図る。 併せて、災害医療に関する教育・研究活動を行い、災害医療にも対応できる救急医等の医療人材の確保及び育成を図る。	12,000	継続	健康長寿政策課 (災害医療対策室)
精神科医養成事業	H27 再基 児童精神科医師寄附講座開設寄附金	高知大学と医療センター・療育福祉センターをはじめとする医療機関が密接に連携し、発達障害の早期診断や適切な医療が提供できる体制を整えるとともに、高知大学の精神科医師を含むかかりつけ医・専門職等の養成講座を開催することで、地域における発達障害の支援の向上を図るとともに、取り組みを通じて地域精神科医療を担う精神科医師の確保に資することを目的としている。	23,000	継続	障害福祉課 (障害児支援担当)
精神科医療適正化対策事業	R2 新規 精神科医療適正化対策事業	幅広く指定医に呼びかけ、リストを作成することで、特定の指定医に負担が偏らないようにし、円滑な措置入院に繋げるとともに、休日の指定医不足について共通認識を持ってもらい、日頃、措置診察をしていなかった指定医が診察に携わることで精神科医療の底上げに繋げる。	1,876	継続	障害保健推進課 (障害児支援担当)
発達障害専門医師育成事業	H27 新規 発達障害専門医養成研修事業	本事業は、発達障害に関する専門医師・医療従事者等の育成を推進する観点から、国内外の専門家を招聘しての研修会の実施、及び国内外への研修会への医師・医療従事者等の派遣などを行うことにより、発達障害に関する専門医師及び医療従事者等の確保・育成に資することを目的としている。	5,315	継続	障害福祉課 (障害児支援担当)
輪番制小児救急勤務医支援事業	H27 再基 輪番制小児救急勤務医支援事業	本事業は、小児救急医療体制の維持を図ることを目的に、小児科病院群輪番制病院が行う救急勤務医医師に対する手当の支給の支援を行うことにより、医療従事者の確保・養成に資することを目的としている。	4,870	継続	医療政策課 (地域医療担当)
小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業	H27 再基 小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業	本事業は、小児救急医療体制の確保と充実を図ることを目的として、小児救急患者のトリアージを担当する看護師を設置する医療機関に対し、看護師設置に必要な費用の支援を行うことにより、医療従事者の確保・養成に資することを目的としている。	4,357	継続	医療政策課 (地域医療担当)
女性医師等就労環境改善事業	旧国 勤務環境整備事業委託料 (女性医師復職支援事業費)	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師のための相談窓口を設置し復職を支援するとともに、病後児保育を実施する医療機関の支援を行い、女性医師の就業環境を整備する。	438	継続	医療政策課 (医師確保担当)
新人看護職員研修事業	旧国 ①新人看護職員研修推進事業 ②施設合同研修会運営委託料 ③新人助産師合同研修会運営委託料 ④教育担当者研修会運営委託料 ⑤実地指導者研修会運営委託料	看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員に対する臨床研修実施のための経費に対する支援を行う。	17,268	継続	医療政策課 (看護担当)
看護職員資質向上推進事業	旧国 ①看護職員継続研修会運営委託料 ②実習指導者講習会運営委託料 ③感染管理リクナース研修 ④感染管理認定看護師教育機関開講事業	看護職員を対象とした資質向上を図るための研修等を開催するための経費に対して支援を行う。	5,979	継続	医療政策課 (看護担当)、在宅療養推進課 (在宅医療担当)
糖尿病保健指導連携体制構築事業	R1 新規 糖尿病保健指導連携体制構築事業委託料	糖尿病の重症化予防を推進するため、地域の看護師、保健師等と連携して糖尿病の保健指導ができる病院看護師を育成し、糖尿病療養患者を支援する地域連携体制を構築する。	4,984	継続	健康長寿政策課 (よさこい健康プラン21推進室)
看護職員確保対策特別事業	旧国 ①看護の心普及等・ナースセンター強化事業 ②看護学生等進学就職支援事業 ③高知県の看護を考える検討委員会事業 ④看護管理者等研修会	地域の実情に応じた看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策の展開を図る。	10,610	継続	医療政策課 (看護担当)
看護師等養成所運営等事業	旧国 看護師等養成所運営費補助金	看護学生の学習環境の質を保ち、学校運営を継続していくために、看護師等養成所の運営に必要な人件費、教材費、実習施設謝金等経費に対し補助を行い、適切な学校運営の支援を図る。	98,824	継続	医療政策課 (看護担当)
看護職員の就労環境改善事業	旧国 看護職員確保対策事業委託料 (就労環境改善のための体制整備事業)	看護業務の効率化や職場風土の改善、勤務環境の改善に向けた取組を促進するためにアドバイザーに介入してもらい施設の課題を抽出し看護師確保のための改善に取り組む。	663	継続	医療政策課 (看護担当)
薬剤師確保対策事業	H27 新規 薬剤師確保対策事業費補助金	本事業は、県内の病院や薬局などにおける薬剤師の確保を推進する観点から、県内の薬剤師求人情報の発信を行う事業として、薬剤師求人情報を一元化したホームページの充実や周知にかかる経費や、薬学生等を対象とした就職説明会での県内就職を呼び掛けるための経費等を支援することにより、医療従事者を確保することを目的としている。	1,880	継続	薬務衛生課 (医薬連携推進担当)
医療勤務環境改善支援センター運営事業	旧国 勤務環境整備事業委託料 (医療勤務環境改善支援センター設置事業)	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な支援を行う。	4,472	継続	医療政策課 (医師確保担当)
院内保育所運営事業	旧国 院内保育所運営支援事業費補助金	医療従事者の離職防止、再就職の促進及び病児等保育の実施を図るため、医療機関が実施する院内保育所の運営に対し補助をする。	74,081	継続	医療政策課 (看護担当)
小児救急医療体制整備事業	旧国 小児救急医療支援事業	休日夜間における小児救急患者の二次救急医療の確保のため、中央保健医療圏内の小児科を有する公的5病院が、二次輪番体制で小児の重症救急患者に対応する。	12,152	継続	医療政策課 (地域医療担当)
小児救急電話相談事業	旧国 小児救急電話相談事業委託料	夜間に保護者からの小児医療に関する電話相談を看護師が受け、適切な助言や指導を行うことで、保護者の不安を軽減するとともに、医療機関への適切な受診を推進する。	9,129	継続	医療政策課 (地域医療担当)
新規 地域医療体制確保事業	R4 新規 地域医療体制確保事業	地域医療体制の維持を図るため、「医業継承バンク(仮)」を設置し、県内医療機関や市町村への調査、県内外への制度周知、各種相談対応等を行い、承継を検討する医師と新規開業を検討する医師等とのマッチングを実施する。	1,276	新規	医療政策課 (地域医療担当)
医療介護連携情報システム導入促進事業	R1 新規 医療介護連携情報システム利用促進事業費補助金	在宅医療に関わる多職種の業務の効率化を図るため、医療介護連携情報システムへの加入を促進し、システムの利用に必要なタブレット端末の導入費用について補助する。	2,223	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
	R2 新規 医療介護連携情報システム改修事業費補助金	一般社団法人高知医療介護連携システムが実施する医療介護連携情報システムの改修に要する経費に対して支援を行う。	0	新規	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
	R2 新規 医療介護連携情報システム活用推進事業委託料	医療介護連携情報システムを活用するにあたり、地域での連携体制を構築する必要があるため、そのために必要な普及活動等を推進する。	9,979	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
	R4 新規 医療介護連携情報システム更新事業費補助金	一般社団法人高知医療介護連携システムが実施する医療介護連携情報システムの更新に要する経費に対して支援を行う。	24,200	新規	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
	R3 新規 医療介護連携情報システム普及促進事業費補助金(仮)	医療介護連携体制を構築するため、一般社団法人高知医療介護連携システムの支援のもと、医療介護連携情報システムを県下全域に普及していくための取り組みに対して支援を行う。	0		在宅療養推進課 (在宅医療担当)
小計			801,145		
事業区分Ⅱ+Ⅳ合計			882,510		
基金計画事業合計(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)			974,660		

**地域医療介護総合確保基金による令和4年度計画予定事業一覧表 (R4.1.21時点)**

**事業区分Ⅵ (勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業)**

(単位:千円)

R4年度 新基金事業名	R4年度 県歳出予算事業名	事業概要	R4年度 県予算額	継続 or 新規	担当課
地域医療勤務環境改善体制整備事業	R2 新規 勤務環境改善事業費補助金	地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を強力的に進めていくため、必要かつ実効的な施策を講じる必要があり、特に勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取り組みとして、チーム医療の推進やICT等による業務改革を推進する。	100,415	継続	医療政策課 (医師確保担当)
小 計			100,415		
<b>基金計画事業合計 (Ⅰ・Ⅰ-2・Ⅱ・Ⅳ・Ⅵ)</b>			<b>1,075,075</b>		